

行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和 6 年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

令和6年度 行政評価調書											
総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める					担当部課・評価責任者			
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり					農林商工部商工労政課			
	主要施策	④	移住・定住への支援					農林商工部長 中山敏章			
目指すべき姿		移住・定住人口の増加									
主要施策に対する 主な取組		日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援									
測定指標			指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
							R6	R7	R8	R9	
ひた暮らし支援事業給付件数（件）			担当課調べ	10	R4	10	24				達成
結婚新生活支援金給付件数（件）			担当課調べ	30	R4	32	27				未達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合（％）			令和6年度調査	55	R4	55.59	48.31				未達成
移住施策を活用した移住者数（年間）			第6次日田市総合計画	330	R4	331	354				達成
目標達成度合いの測定結果											
相当程度進展あり		一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの									
(判定理由)											
移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住施策を活用した移住者のうち20歳から44歳までの割合は目標未達成であったものの、移住者の年代でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62％となっており、例年7割を維持できている。結婚新生活応援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業（空き家バンク購入等補助）の給付件数は、補助等の事業周知が進んだことで目標を達成できた。移住相談会やホームページ、民間WEBサイト等を活用して情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため相当程度進展ありと判定した。											
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)											
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】											
対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており、オーダーメイドツアーで様々な情報や取組を知ってもらうこと、また地元の方との顔つなぎ等の支援をすることで安心して移住してもらう体制ができている。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知・活用につながった。 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。											
【測定指標の分析】又は【自己評価】											
移住施策を活用した県外からの移住者の数については、3年ぶり7回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談の際に利用していた移住・定住ガイドを、日田市の魅力や生活支援情報等をわかりやすく見やすいものにリニューアルすることで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等、一括してNPO法人に委託しており、地域との顔つなぎ等の支援をするなど移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。 結婚新生活応援補助金の給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知を行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。											
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性											
日田市の魅力や市内企業の情報や移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活応援補助事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設「OITAえんむす部出会いサポートセンター」の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を継続して行う。											

大綱名・施策名・主要施策
第 6 次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第 6 次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第 3 期基本計画の期間である、令和 6 年度から令和 9 年度まで実績値の推移を示しています。
また、当該年度の数値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の数値の達成度合いの測定とどのように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和 7 年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和4年～令和6年度決算、令和7年度予算)

■この施策を実現するための事業構成											
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価		
1	定住促進補助事業		・移住者ひた暮らし支援事業 29世帯 69名 ・移住奨励品 200世帯 321名 ・移住体験支援事業利用者数 18件 (18世帯 57人・泊) ・移住支援金 5世帯 6名 (単身世帯 4件、複数人世帯 1件)				R4決算	必要性	A		
	移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助すること定住促進を図るもの						11,939	効率性			
							R5決算	19,088	B		
							R6決算	30,281			
							R7予算	26,663	B		
	事業開始年度		H22								
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課				
現状維持		県の求人サイト掲載企業への就職やテレワーク等の就業要件を満たした場合などに支給される移住支援金事業に加え、県外から移住する子育て世帯や若者世帯への移住応援給付金の交付により、補助事業を活用できる対象を拡大し、経済的な支援をすることで移住への後押しを図りたい。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課					
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価		
2	結婚新生活応援事業		補助金 7,363,000円 給付件数 27件				R4決算	必要性	A		
	若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽減し、結婚を促進するもの						8,939	効率性			
							R5決算	6,410	B		
							R6決算	7,373			
							R7予算	10,363	B		
	事業開始年度		H29								
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課				
現状維持		市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課					
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価		
3	ひた暮らしPR事業		・移住支え合い事業 (R3.6～NPO法人リエラに委託) 8,960千円 空き家バンク登録件数 47件、案内件数 133件 成約件数 45件 (うち一般成約18件) ・移住相談会 出展数22回 (相談人数 44組 64人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 3回 (9/15女子会、11/24運動会 12/6忘年会 計26組45人) ・移住体験ツアー 1回 (10/13～14前津江 農業体験、地元住民・先輩移住者との交流等 5組8人) ・大明地区体験ツアー 2回 (7/21～22、9/18～19体験活動・地区住民等との交流 2組5人) ・ひた暮らし応援冊子、移住者向けマップ (7地区) 作製				R4決算	必要性	A		
	人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費						7,843	効率性			
							R5決算	8,154	B		
							R6決算	10,071			
							R7予算	3,469	B		
	事業開始年度		R3								
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課				
現状維持		委託事業者や民間団体また先輩移住者などの協力を得ることで、移住前から移住後までのサポートが可能となり、日田市を移住先に選んでいる人もいるため、継続して事業に取り組んでいく。移住を検討している人が求める支援は何かを意識しながら、委託業務内容の見直しも適宜図っていく。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課					
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価		
4	森林木団地管理費		上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡				R4決算	必要性			
	上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費						124	効率性			
							R5決算	133			
							R6決算	133			
							R7予算	133			
	事業開始年度		H17								
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課				
						商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課					
No.	事業名・事業内容		活動実績				決算・予算		評価		
5								必要性			
								効率性			
								有効性			
	事業開始年度										
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課				

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)

有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているか)

事業の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を、「現状維持」「拡充」「見直し」「廃止・完了」で記載しています。

施策の実現に向けた改善事項

上記、事業の方向性に沿った具体的な取組や改善事項を記載しています。